

農林水産商工常任委員会提出資料

(平成21年12月14日)

項 目	ページ
1 平成22年産米の鳥取県生産数量目標（需要量）について 【生産振興課】	1
2 11月2日、3日の雪害に係る園芸施設の復旧対策について 【生産振興課】	2
3 「鳥取県県有林J-VERプロジェクト」の登録について 【森林・林業総室】	3
4 ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の予備枠に もとづく事業の追加実施について 【森林・林業総室、食のみやこ推進室】	4

農 林 水 産 部

平成22年産米の鳥取県生産数量目標（需要量）について

平成21年12月14日

生産振興課

1 概要

- ・ 平成22年度都道府県別生産数量目標（需要量）を11月27日に国が公表。
- ・ 鳥取県は72,360トン、面積換算値14,080ha。
- ・ 21年度に比べ150トン減（99.8%）、50ha増（100.4%）。
- ・ 面積増となるのは県平均単収が3kg/10a下がり、5.14kg/10aとなったため。

平成22年産生産数量目標（需要量）

区分	平成22年産米		平成21年産米	
	数量	面積換算	数量	面積換算
全国	813万トン	154万ha	815万トン	154万ha
鳥取県	72,360トン	14,080ha	72,510トン	14,030ha

2 国の決定方法

- ・ 全国の平成22/23年の需要見通しどおり、生産数量目標についても813万トン（平成21年対比99.8%）に設定。
- ・ 都道府県別の生産数量目標については、各都道府県ごとの過去6年の需要実績中、中庸4年分の平均値のシェアで算出。
- ・ 生産調整の目標達成県と目標未達成県の不公平感を是正するための調整。
 - ① 平成21年産米の目標達成県（29都道府県）については、当該県の生産数量目標の減少率が全国生産数量目標の減少率（99.8%）を下回らないこと。
 - ② ①により調整した数量については、平成21年産米の目標未達成県（18府県）のうち生産数量目標が増加する県から控除すること。

3 今後の生産数量目標（需要量）配分の進め方

○市町村、JA、県担当者会議（第1回） 11月19日（木）

・ H22需要量市町村配分方法の説明と意見聴取

○需要量 国 → 県 11月27日（金）

○市町村、JA、県担当部課長会議 12月7日（月）

○県水田協議会 総会 12月16日（水）

○需要量 県 → 市町村 12月下旬

11月2日、3日の雪害に係る園芸施設の復旧対策について

平成21年12月14日
生産振興課

平成21年11月2日から3日にかけての突然の積雪により、日南町を中心に園芸施設（ビニールハウス）等に被害が発生した。

半壊・全壊した園芸施設（ビニールハウス）について、復旧にかかる経費の支援を予備費で行った。

【予備費対応の理由】

春の作付けに間に合わせるためには雪が降るまでに復旧を行う必要があり、11月議会の議決日程では間に合わなくなるため、予備費で対応を行った。

1. 被害の概要

- ・日南町と江府町において、施設園芸ハウスが破損した。
- ・そのうち、全壊の12棟の復旧の希望が上がっている。

(主な被害の内容)

施設等	地域	棟数	面積
ビニールハウス (トマト、花苗等)	日南町	14棟	2,173㎡
	江府町	1棟	180㎡
計	2町	15棟	2,353㎡

(ハウスの復旧希望状況)

地域	棟数	面積
日南町	12棟	1,693㎡

2. 平成21年度雪害園芸施設復旧対策事業の概要

- (1) 事業主体 農業者、生産組織、農業協同組合
- (2) 補助対象経費 施設園芸ハウス
- (3) 負担割合 県1/3 (市町村の負担は任意)
- (4) 予算額 2,949千円 (8,847千円 (補助対象経費) × 1/3)

(単位：千円)

施設区分	補助対象基準額 (A)	控除額 (B) = (A) × 0.4	補助対象経費 (A) - (B)
施設園芸ハウス	13,899	5,559	8,340
撤去費	507	-	507
	14,406	5,559	8,847

※補助対象基準額：施設園芸ハウス→園芸施設共済評価額(8,210円/㎡)
撤去費 → 300円/㎡

※控除額：農業共済金受領相当額(評価額の4割)

「鳥取県県有林J-VERプロジェクト」の登録について

平成21年12月14日
森林・林業総室

森林によるCO₂吸収を活用したカーボン・オフセットを推進するため、今年度モデル的に「鳥取県県有林J-VERプロジェクト」の認証を申請していましたが、このたび認証運営委員会でプロジェクト登録された。

今後は、順次モニタリング、検証を実施し、J-VERの認証、発行を受け、企業等に販売していく計画。

1 認証機関 気候変動対策認証センター

2 登録概要

- (1) プロジェクト名 鳥取県県有林J-VERプロジェクト
- (2) 対象 森林 板井原県有林（日野郡日野町地内）のうち、平成19年度～24年度における間伐実施森林（間伐面積：約110ha）
- (3) 予定取得量 2,784トン-CO₂（年平均556トン-CO₂）
（平成20年度～24年度の森林によるCO₂吸収量）

（単位 間伐面積：ha、予定取得量：トン-CO₂）

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
間伐面積	7	27	23	12	31	10	110
予定取得量	—	—	663	506	764	851	2,784

※平成21年度は、平成20～21年度の2カ年のCO₂吸収量を取得。

3 登録日 平成21年12月3日

4 J-VER認証取得、販売までのスケジュール

- 平成21年10月 2日 気候変動対策認証センターにプロジェクトを申請
10月29日 申請受理
12月 3日 プロジェクト登録
12月以降
 - ・モニタリング実施
 - ・検証実施（第3者機関）
 - ・J-VER認証の取得
 - ・J-VERの発行を受け、企業等に販売。

（参考）

カーボン・オフセット：自分の二酸化炭素排出量のうち、どうしても削減できない量を自主的に他の場所での吸収・削減量で埋め合わせること。

オフセット・クレジット：環境省が平成20年度に創設した、カーボン・オフセットに用いる二酸化炭素の削減・吸収量の認証制度。
（J-VER）制度

ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の
予備枠にもとづく事業の追加実施について

平成21年12月14日
森林・林業総室

事業名	予算額 (千円)	雇用創出人数	備 考
		H21	
路網整備による低コスト 林業経営推進事業	2,049	1人	この事業は「ふるさと雇用再生特別基金」 を活用して実施する事業です。
<p>事業内容の説明</p> <p>効果的な路網配置による木材生産の低コスト化の取組を推進するため、取組のモデルケースを確立し全県地域への普及を図る。</p> <p>1 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営森林の現地踏査 ・路網整備計画の立案 ・森林所有者との協議 ・設計業務の実施 ・森林組合等へのノウハウの紹介 <p>2 委託先 (財)鳥取県造林公社</p> <p>3 雇用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用箇所 (財)鳥取県造林公社 ・雇用人数 1人 ・雇用期間 12月 			

食のみやこ推進室

事業名	予算額 (千円)	雇用創出人数	備 考
		H21	
「鳥取県ふるさと認証食品」商品紹介ホームページ制作委託業務	1,485	1人	この事業は「緊急雇用創出事業臨時特 例基金」を活用して実施する事業です。
<p>事業内容の説明</p> <p>県民及び販売店に鳥取県ふるさと認証食品の認証企業情報及び商品の情報を伝え、商品のピーアール及び販路拡大につなげるため、ホームページを作成する。</p> <p>1 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ作成 ・商品、企業情報のデータ入力(H21年12月現在:459商品・95業者) <p>2 委託先 未定(公募型プロポーザル方式で業者選定予定)</p> <p>3 雇用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用箇所 未定(公募型プロポーザル方式で業者選定予定) ・雇用人数 1人 ・雇用期間 3ヶ月 			